

### Ⅲ. 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
0002 現金預金	43,207,911	45,112,634	△1,904,723
1111 現金	112,922	118,014	△5,092
1113 普通預金	43,094,989	44,994,620	△1,899,631
1123 未収金	202,338,361	270,691,841	△68,353,480
1126 貯蔵品	12,608	0	12,608
1132 貸倒引当金	△1,213,600	△1,623,800	410,200
流動資産合計	244,345,280	314,180,675	△69,835,395
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	33,757,200	27,472,740	6,284,460
1312 減価償却引当資産	10,000,000	10,000,000	0
1313 庁舎建設積立資産	590,543,813	481,121,539	109,422,274
1314 施設整備資金積立資産	78,460,475	70,642,475	7,818,000
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	733,961,488	610,436,754	123,524,734
(3) その他固定資産			
1411 建物	784,912	1,002,479	△217,567
1412 構築物	32,825	41,031	△8,206
1414 什器備品	3,008,619	3,763,053	△754,434
1416 建設仮勘定	13,338,000	13,338,000	0
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1425 リース資産	25,127,220	30,534,000	△5,406,780
1427 建物附属設備	306,458	353,468	△47,010
1429 ソフトウェア	4,082,456	5,705,636	△1,623,180
その他固定資産合計	47,290,294	55,347,471	△8,057,177
固定資産合計	811,251,782	695,784,225	115,467,557
資産の部合計	1,055,597,062	1,009,964,900	45,632,162
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
2112 未払金	37,351,505	40,263,752	△2,912,247
2115 預り金	4,217,322	3,940,128	277,194
2117 短期リース債務	790,740	790,740	0
2118 賞与引当金	14,603,332	14,956,668	△353,336
流動負債合計	56,962,899	59,951,288	△2,988,389
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	33,757,200	27,472,740	6,284,460
2217 長期リース債務	25,127,220	30,534,000	△5,406,780
固定負債合計	58,884,420	58,006,740	877,680
負債の部合計	115,847,319	117,958,028	△2,110,709
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
0016 (うち基本財産への充当額)	( 30,000,000)	( 30,000,000)	( 0)
2 一般正味財産			
0020 (うち特定資産への充当額)	( 274,471,403)	( 204,848,779)	( 69,622,624)
正味財産の部合計	939,749,743	892,006,872	47,742,871
負債及び正味財産合計	1,055,597,062	1,009,964,900	45,632,162

## Ⅳ. 正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24,000	24,000	0
4111 基本財産受取利息	24,000	24,000	0
特定資産運用益	12,332	49,974	△37,642
4121 特定資産受取利息	12,332	49,974	△37,642
事業収益	583,650,368	659,509,881	△75,859,513
4114 建設材料試験事業収益	78,827,980	84,899,180	△6,071,200
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	38,278,360	44,800,150	△6,521,790
4126 調査研究事業収益	25,615,700	33,412,810	△7,797,110
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	163,601,900	192,484,600	△28,882,700
4119 総合的技術支援事業収益	156,528,400	191,405,500	△34,877,100
4120 開発情報事業収益	54,758,700	46,811,000	7,947,700
4117 建築確認・検査事業収益	43,723,540	41,386,930	2,336,610
4118 構造計算適合性判定事業収益	2,987,000	7,030,000	△4,043,000
4125 住宅性能評価事業収益	19,328,788	17,279,711	2,049,077
受取補助金等	8,370,000	4,879,000	3,491,000
4162 受取地方公共団体補助金	8,370,000	4,879,000	3,491,000
雑収益	353,952	516,001	△162,049
4191 受取利息	1,626	1,783	△157
4193 雑収益	352,326	514,218	△161,892
経常収益計	592,410,652	664,978,856	△72,568,204
(2) 経常費用			
事業費	530,214,299	542,423,722	△12,209,423
5110 役員報酬	2,111,355	2,498,566	△387,211
5111 給料手当	110,261,148	99,216,716	11,044,432
5112 臨時雇賃金	145,029,180	135,232,725	9,796,455
5113 退職給付費用	6,103,380	5,586,240	517,140
5114 賞与引当金繰入	14,279,453	14,619,750	△340,297
5136 貸倒引当金繰入	1,213,600	1,623,800	△410,200
5115 福利厚生費	48,752,029	47,664,773	1,087,256
5116 旅費交通費	1,513,444	2,755,290	△1,241,846
5117 通信運搬費	4,506,007	4,466,701	39,306
5118 減価償却費	3,288,220	3,914,555	△626,335
5119 リース資産減価償却費	10,253,862	9,724,212	529,650
5120 消耗品費	6,747,978	8,798,311	△2,050,333
5121 修繕費	1,515,191	1,160,809	354,382
5122 印刷製本費	1,230,553	2,610,394	△1,379,841
5123 燃料費	1,298,456	1,177,833	120,623
5124 光熱水料費	7,124,222	5,931,129	1,193,093
5125 賃借料	28,496,449	24,530,701	3,965,748
5127 諸謝金	143,600	53,600	90,000
5126 保険料	2,577,979	2,385,867	192,112
5128 租税公課	35,216,650	39,329,700	△4,113,050
5129 支払負担金	1,454,458	1,603,418	△148,960
5131 委託費	91,511,298	122,980,800	△31,469,502
5132 手数料	5,096,111	3,586,837	1,509,274
5134 雑費	489,676	970,995	△481,319
管理費	11,131,033	10,127,601	1,003,432
5141 役員報酬	544,367	586,440	△42,073

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5142 給料手当	3,451,976	2,590,070	861,906
5137 臨時雇賃金	1,030,856	1,256,576	△225,720
5143 退職給付費用	181,080	123,960	57,120
5138 賞与引当金繰入(管)	323,879	336,918	△13,039
5144 福利厚生費	1,105,669	1,003,246	102,423
5145 会議費	157,290	144,230	13,060
5146 旅費交通費	8,696	13,353	△4,657
5147 通信運搬費	56,647	71,352	△14,705
5148 減価償却費	99,754	34,828	64,926
5149 リース資産減価償却費	762,918	451,068	311,850
5150 消耗品費	170,458	155,956	14,502
5151 修繕費	8,749	6,775	1,974
5152 印刷製本費	50,548	143,235	△92,687
5153 燃料費	24,695	25,872	△1,177
5154 光熱水料費	53,678	39,188	14,490
5155 賃借料	494,510	273,607	220,903
5156 保険料	5,241	3,533	1,708
5158 租税公課	3,350	125,300	△121,950
5159 支払負担金	99,837	94,498	5,339
5160 委託費	1,502,811	1,793,475	△290,664
5161 手数料	563,040	640,146	△77,106
5162 雑費	430,984	213,975	217,009
経常費用計	541,345,332	552,551,323	△11,205,991
当期経常増減額	51,065,320	112,427,533	△61,362,213
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	2,825,151	2,449,587	375,564
4233 賞与引当金戻入(事)	2,825,151	2,139,607	685,544
4236 賞与引当金戻入(管)	0	309,980	△309,980
貸倒引当金戻入	1,623,800	1,368,300	255,500
4235 貸倒引当金戻入(事)	1,623,800	1,367,800	256,000
4237 貸倒引当金戻入(管)	0	500	△500
経常外収益計	4,448,951	3,817,887	631,064
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	3	△3
5233 固定資産除却損	0	3	△3
経常外費用計	0	3	△3
当期経常外増減額	4,448,951	3,817,884	631,067
6101 他会計からの繰入額	21,811,065	35,822,455	△14,011,390
6102 他会計への繰出額	21,811,065	35,822,455	△14,011,390
当期一般正味財産増減額	55,514,271	116,245,417	△60,731,146
6111 法人税、住民税及び事業税	7,771,400	13,044,500	△5,273,100
当期一般正味財産増減額	47,742,871	103,200,917	△55,458,046
一般正味財産期首残高	862,006,872	758,805,955	103,200,917
一般正味財産期末残高	909,749,743	862,006,872	47,742,871
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	939,749,743	892,006,872	47,742,871

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物： 定額法

構築物・什器備品・建物附属設備： 定率法

リース資産：定額法

ソフトウェア：利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

退職給付引当金：職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース資産の減価償却：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

リース資産の内容：公用車、パソコン、資材試験システム用機器(サーバー等)、複合機

なお、少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
退職給付引当資産	27,472,740	6,284,460	0	33,757,200
減価償却引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
庁舎建設引当資産	481,121,539	109,422,274	0	590,543,813
施設整備資金積立資産	70,642,475	7,818,000	0	78,460,475
研修基金引当資産	12,200,000	0	0	12,200,000
調査・研究基金引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
小 計	610,436,754	123,524,734	0	733,961,488
合 計	640,436,754	123,524,734	0	763,961,488

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	30,000,000	( 30,000,000)	( 0)	( 0)
小 計	30,000,000	( 30,000,000)	( 0)	( 0)
特定資産				
退職給付引当資産	33,757,200	( 0)	( 0)	( 33,757,200)
減価償却引当資産	10,000,000	( 0)	( 10,000,000)	( 0)
庁舎建設積立資産	590,543,813	( 0)	( 590,543,813)	( 0)
施設整備資金積立資産	78,460,475	( 0)	( 78,460,475)	( 0)
研修基金引当資産	12,200,000	( 0)	( 12,200,000)	( 0)
調査・研究基金引当資産	9,000,000	( 0)	( 9,000,000)	( 0)
小 計	733,961,488	( 0)	( 700,204,288)	( 33,757,200)
合 計	763,961,488	( 30,000,000)	( 700,204,288)	( 33,757,200)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,013,864	10,228,952	784,912
構築物	820,620	787,795	32,825
什器備品	56,603,599	53,594,980	3,008,619
建物附属設備	790,560	484,102	306,458
リース資産	51,552,960	26,425,740	25,127,220
ソフトウェア	8,115,900	4,033,444	4,082,456
合 計	128,897,503	95,555,013	33,342,490

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
令和3年度 建設資材品質管理事業補助金	沖縄県	4,879,000	8,370,000	4,879,000	8,370,000	一般正味財産
合 計		4,879,000	8,370,000	4,879,000	8,370,000	

## V. 貸借対照表および正味財産増減計算書の附属明細書

### 附属明細書

#### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当資産	30,000,000			30,000,000
	基本財産合計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	27,472,740	6,284,460	0	33,757,200
	減価償却引当資産	10,000,000			10,000,000
	庁舎建設積立資産	481,121,539	109,422,274	0	590,543,813
	施設整備資金積立資産	70,642,475	7,818,000	0	78,460,475
	研修基金引当資産	12,200,000			12,200,000
	調査・研究基金引当資産	9,000,000			9,000,000
	特定資産合計	610,436,754	123,524,734	0	733,961,488

#### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,623,800	1,213,600		1,623,800	1,213,600
賞与引当金	14,956,668	14,603,332	12,131,517	2,825,151	14,603,332
退職給付引当金	27,472,740	6,284,460			33,757,200

## Ⅵ. 財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			43,207,911
	現金	手元保管	運転資金として	112,922
	普通預金	琉球銀行寄宮支店	運転資金として	43,094,989
	未収金		事業に係る未収金	202,338,361
	貯蔵品	収入印紙・切手	事業部門および管理部門で使用している	12,608
	貸倒引当金		債権の貸倒に対するもの	△1,213,600
流動資産合計				244,345,280
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店	県および市町村の出捐金を基本財産として管理している	30,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	退職金の財源として使用している	33,757,200
		普通預金 琉球銀行寄宮支店		
	減価償却引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	固定資産買換資金として使用している	10,000,000
	庁舎建設積立資産	定期預金 沖縄海邦銀行寄宮支店 琉球銀行寄宮支店	庁舎建設の積立資産であり 資産取得資金として管理している	590,543,813
		普通預金 琉球銀行寄宮支店		
	施設整備資金積立資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店 普通預金 琉球銀行寄宮支店	試験機器更新等の積立資産であり、資産取得 資金として管理している	78,460,475
	研修基金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	研修事業の財源として使用している	12,200,000
	調査・研究基金引当資産	定期預金 琉球銀行寄宮支店	調査・研究事業の財源として使用している	9,000,000
その他固定資産				
	建物	内部造作他	事業部門で使用している	784,912
	構築物	門および土間	事業部門で使用している	32,825
	什器備品	エアコン他	事業部門および管理部門で使用している	3,008,619
	建設仮勘定		庁舎建設基本設計業務委託	13,338,000
	電話加入権	電話回線 (10回線)	事業部門および管理部門で使用している	609,804
	リース資産	車両、パソコン、サーバー等	事業部門及び管理部門で使用している	25,127,220
	建物附属設備	高圧受電設備	事業部門で使用している	306,458
	ソフトウェア	資材試験システム	事業部門で使用している	4,082,456
固定資産合計				811,251,782
資産合計				1,055,597,062
(流動負債)				
	未払金		事業に係る未払金	37,351,505
	預り金	職員	社会保険料等	4,217,322
	短期リース債務		リース資産の当年度リース料の未払分	790,740
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	14,603,332
流動負債合計				56,962,899
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員21名に対する退職金の支払いに備えたもの	33,757,200
	長期リース債務		リース資産の未経過リース料	25,127,220
固定負債合計				58,884,420
負債合計				115,847,319
正味財産				939,749,743

## VII. 監査報告

公益財団法人沖縄県建設技術センター  
理事長 桃原 一郎 殿

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について監査しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年5月20日

公益財団法人沖縄県建設技術センター

監事 金城 満珠男

